



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	59,389	6.3	3,325	3.0	3,299	5.0	2,369	22.0
28年3月期第3四半期	55,861	4.9	3,228	47.5	3,142	46.4	1,941	89.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.39	65.04
28年3月期第3四半期	53.71	53.36

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,702	13,204	28.2
28年3月期	38,680	11,052	28.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 13,172百万円 28年3月期 11,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	12.8	4,100	5.4	4,000	5.6	2,900	25.5	80.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	36,342,000 株	28年3月期	36,342,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	110,925 株	28年3月期	107,280 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	36,233,122 株	28年3月期3Q	36,143,100 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長に対する減速懸念や英国のEU離脱問題に伴う影響、また米国の大統領選後の政策に対する警戒感などから、先行きの見通しに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、オリンピック関連事業やインバウンド需要の高まりにより、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資の増加等、持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者不足や労務費及び資材価格の上昇懸念など、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従来から培ってきたコア事業である「商業施設」の建設事業のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗やアミューズメント施設等の新築工事や内改装工事、また訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。このほかにもマンション建設や待機児童対策による保育園の建設、さらに老年人口の増加による医療・介護施設の需要増に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は593億8千9百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事採算性の向上により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は33億2千5百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は32億9千9百万円(前年同期比5.0%増)、四半期純利益は23億6千9百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設や住宅他の受注が順調に推移したことなどにより726億1千7百万円(前年同期比23.6%増)となりました。完成工事高は589億2千5百万円(前年同期比6.4%増)、次期への繰越工事高は618億3千8百万円(前年同期比37.2%増)、セグメント利益は42億8千9百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は4億6千4百万円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益は6千2百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ80億2千2百万円増加し、467億2百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が20億2千4百万円、受取手形・完成工事未収入金が49億5千9百万円、未成工事支出金が1億7千9百万円、未収消費税等が増加したことなどにより、その他が8億5千8百万円増加したため、80億2千2百万円増加の425億5千万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ58億6千9百万円増加し、334億9千7百万円となりました。

主な要因は、流動負債では未払法人税等が5億5千2百万円、未払消費税等が減少したことなどにより、その他が9億3千1百万円減少した一方、支払手形・工事未払金が60億6千8百万円、短期借入金が1億8千万円、未成工事受入金が15億7千8百万円増加したため、61億2千4百万円増加の300億9千5百万円となりました。固定負債では長期借入金が2億8千2百万円短期への振替により減少したことなどにより、2億5千4百万円減少の34億2百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ21億5千2百万円増加し、132億4百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、2億8千9百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間で四半期純利益を23億6千9百万円獲得したため、利益剰余金が20億7千9百万円増加しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が6千5百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は28.2%（前事業年度28.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年10月26日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,849	9,874
受取手形・完成工事未収入金	24,380	29,340
未成工事支出金	1,473	1,652
その他	835	1,694
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	34,528	42,550
固定資産		
有形固定資産	2,030	1,984
無形固定資産	117	155
投資その他の資産		
その他	2,194	2,201
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	2,004	2,011
固定資産合計	4,152	4,152
資産合計	38,680	46,702

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,465	24,534
短期借入金	1,219	1,400
1年内償還予定の社債	132	—
未払法人税等	923	370
未成工事受入金	1,045	2,624
完成工事補償引当金	214	196
工事損失引当金	36	12
賞与引当金	391	345
その他	1,543	612
流動負債合計	23,971	30,095
固定負債		
長期借入金	2,073	1,790
退職給付引当金	1,126	1,196
その他	456	415
固定負債合計	3,656	3,402
負債合計	27,627	33,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	6,196	8,275
自己株式	△20	△21
株主資本合計	10,704	12,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	389
評価・換算差額等合計	324	389
新株予約権	23	32
純資産合計	11,052	13,204
負債純資産合計	38,680	46,702

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	55,861	59,389
売上原価	50,845	54,241
売上総利益	5,016	5,148
販売費及び一般管理費	1,788	1,823
営業利益	3,228	3,325
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	17	17
貸倒引当金戻入額	6	0
その他	14	5
営業外収益合計	45	25
営業外費用		
支払利息	38	34
支払手数料	48	11
事務所移転費用	34	—
その他	9	4
営業外費用合計	131	50
経常利益	3,142	3,299
特別利益		
固定資産売却益	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
減損損失	488	—
固定資産売却損	—	1
その他	5	—
特別損失合計	494	1
税引前四半期純利益	2,752	3,298
法人税、住民税及び事業税	829	935
法人税等調整額	△17	△5
法人税等合計	811	929
四半期純利益	1,941	2,369

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	412	0.7 %	2,495	3.4 %	1,200	1.5 %
		民 間	58,321	99.3	70,084	96.5	76,373	98.5
		計	58,734	100.0	72,580	99.9	77,573	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	25	0.0	37	0.1	35	0.0
		計	25	0.0	37	0.1	35	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	412	0.7	2,495	3.4	1,200	1.5
		民 間	58,347	99.3	70,122	96.6	76,408	98.5
		計	58,760	100.0	72,617	100.0	77,608	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	2,224	4.0 %	841	1.4 %	2,506	3.5 %
		民 間	53,115	95.1	58,036	97.7	68,593	95.6
		計	55,340	99.1	58,878	99.1	71,100	99.1
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	23	0.0	46	0.1	26	0.0
		計	23	0.0	46	0.1	26	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	2,224	4.0	841	1.4	2,506	3.5
		民 間	53,138	95.1	58,083	97.8	68,619	95.6
		計	55,363	99.1	58,925	99.2	71,126	99.1
不 動 産 事 業			498	0.9	464	0.8	652	0.9
合 計			55,861	100.0	59,389	100.0	71,778	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)		(参考)前事業年度 (平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	626	1.4 %	2,785	4.5 %	1,131	2.4 %
		民 間	44,430	98.6	59,052	95.5	47,004	97.6
		計	45,056	100.0	61,838	100.0	48,135	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	3	0.0	—	—	9	0.0
		計	3	0.0	—	—	9	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	626	1.4	2,785	4.5	1,131	2.4
		民 間	44,433	98.6	59,052	95.5	47,013	97.6
		計	45,059	100.0	61,838	100.0	48,145	100.0